



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号 3階 電話 (098) 869-8711
2024年12月27日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第98回おきぎん企業動向調査」 (2024年10-12月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp)

現場主義とお客さまからの信頼

第 98 回おきぎん企業動向調査（2024 年 10-12 月期）調査結果

～県内（地域・業種別）の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2024 年 11 月下旬～12 月中旬
【調査対象】県内企業 269 社回答
【調査方法】WEB アンケート調査
【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価 ⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用。

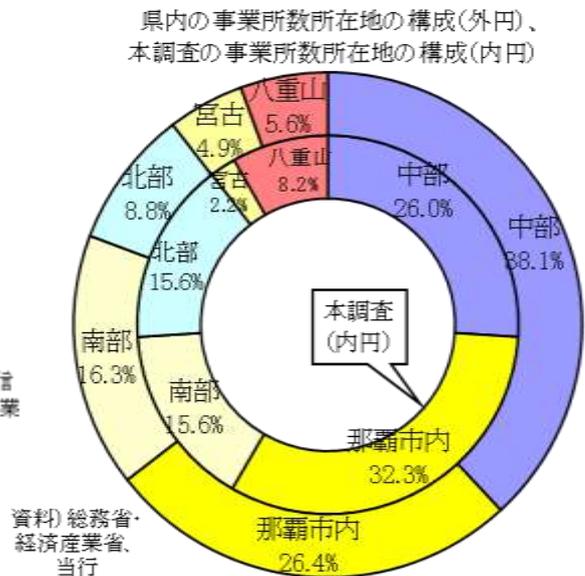
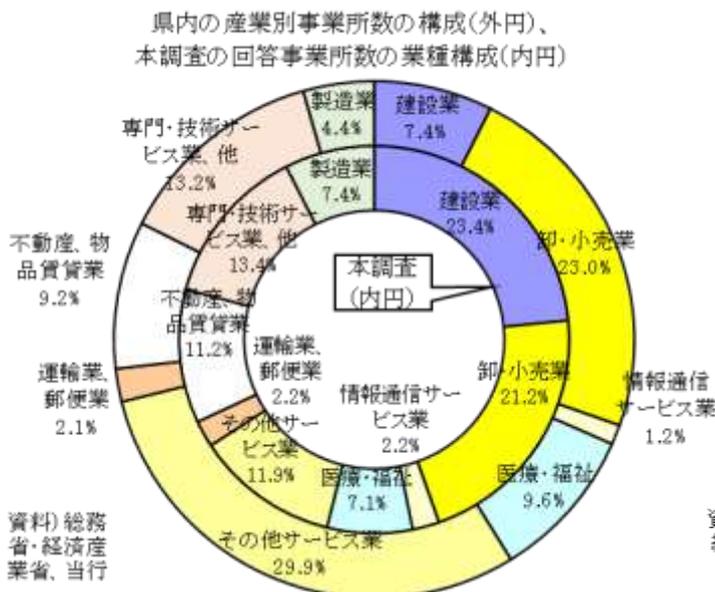
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

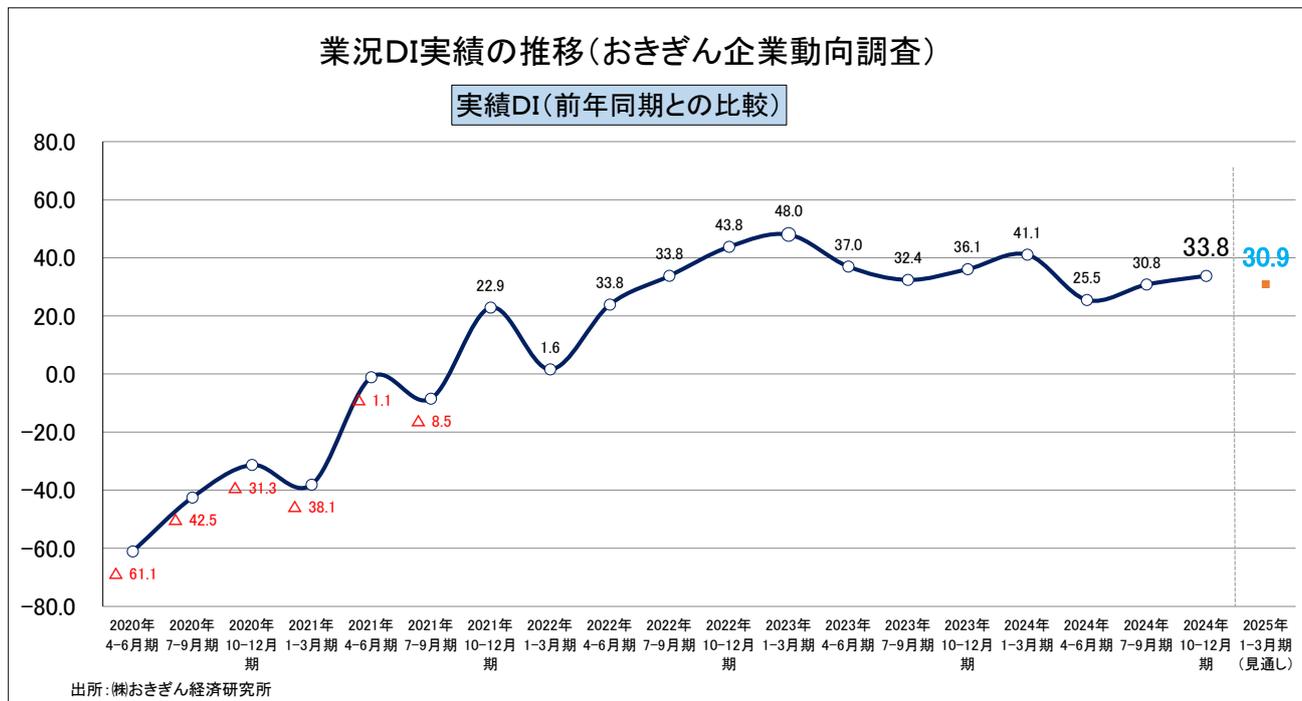
本調査の業種構成を県内事業所データ(令和3年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など)】はサンプリング数が少なくなっています。



II. 調査結果（総論）

- 当期の業況DIは 33.8(前年同期比)となり、13 期連続でプラスとなりました。来期の業況見通しDIは 30.9(当期比)となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。業況DI実績の推移について、コロナ禍からの回復が落ち着き下降気味にあるものの、高い水準で推移しています。

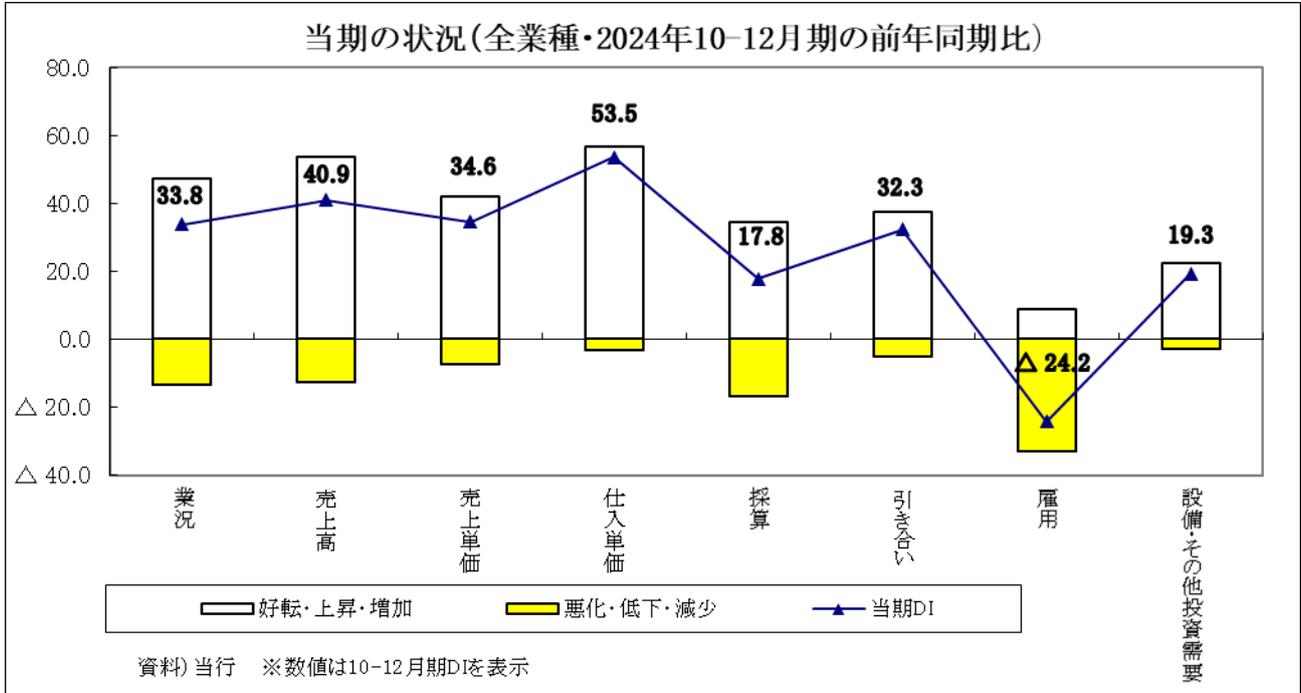
【業況DIの推移】	2023年		2024年				2025年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	32.4	36.1	41.1	25.5	30.8	33.8	30.9
製造業	41.9	40.0	52.0	37.0	29.4	20.0	15.0
土木業	0.0	30.8	22.2	△ 15.4	61.5	44.4	16.7
建築業	33.3	41.2	51.2	17.1	32.4	40.0	31.1
卸売業	21.2	38.5	24.0	21.4	13.6	18.5	37.0
小売業	32.4	17.4	6.5	△ 19.0	28.6	30.0	30.0
情報通信サービス業	16.7	100.0	0.0	14.3	20.0	66.7	33.3
医療・福祉	18.2	54.5	42.3	27.8	10.0	15.8	42.1
その他サービス業(宿泊・飲食等)	69.0	69.7	58.6	44.0	68.2	53.1	37.5
運輸業、郵便業	71.4	0.0	75.0	37.5	55.6	50.0	33.3
不動産業、物品賃貸業	33.3	17.2	48.8	58.6	18.5	33.3	43.3
専門・技術サービス業、他	17.6	11.8	56.7	26.3	25.0	27.8	19.4



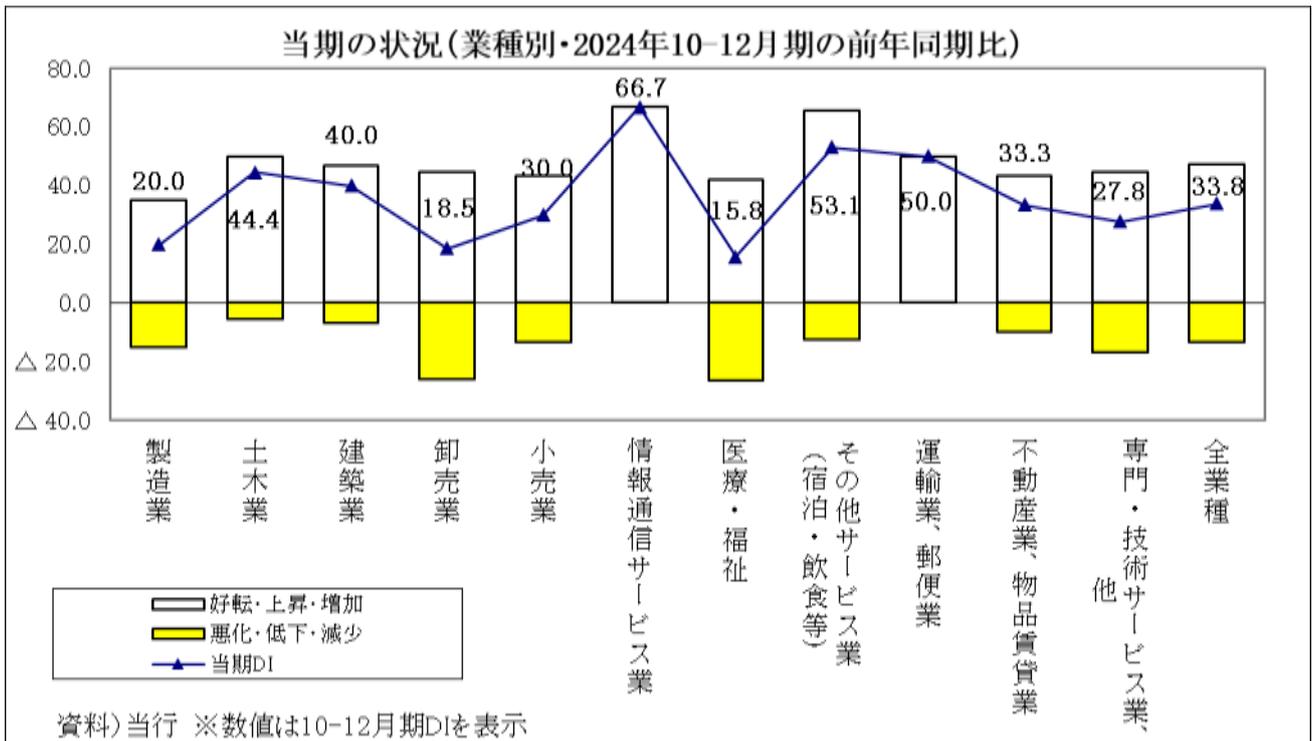
※「2025年1-3月期(見通し)」30.9については、今期(2024年10-12月期)との比較であり、前年同期との比較ではありません。このため折れ線グラフは連続していません。

1. 当期の状況 (2024年10-12月期の前年同期比)

- 当期の業況DIは **33.8** となり、業況改善がみられます。項目別では、売上高(40.9)や引き合い(32.3)などの項目でプラスとなりました。採算(17.8)は仕入単価(53.5)上昇により他項目と比較しポイントは低くなっています。雇用(△24.2)はマイナスとなっており、不足感が続いています。

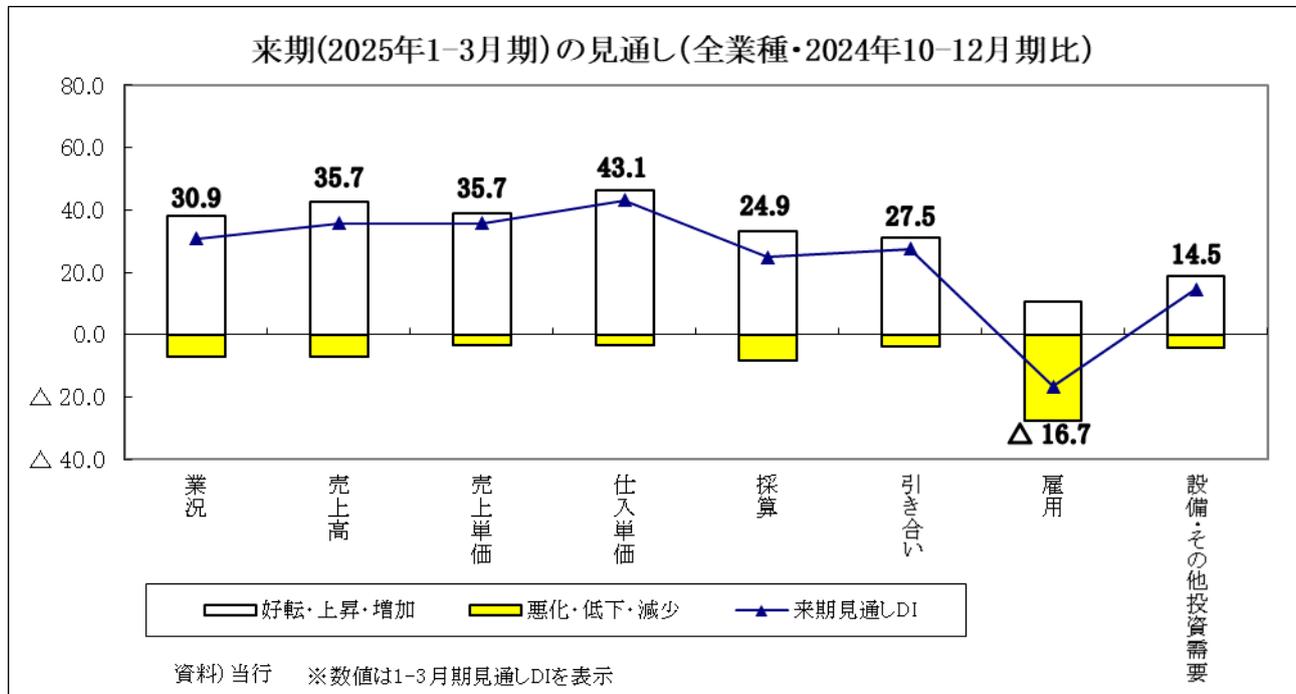


- 業種別では、価格転嫁の進行などにより全業種においてプラスとなりました。【情報通信サービス業(66.7)】や【其他サービス業(宿泊・飲食等)(53.1)】、【運輸業、郵便業(50.0)】などでポイントは高くなっています。一方、【医療・福祉(15.8)】や【卸売業(18.5)】などでポイントは低くなっています。

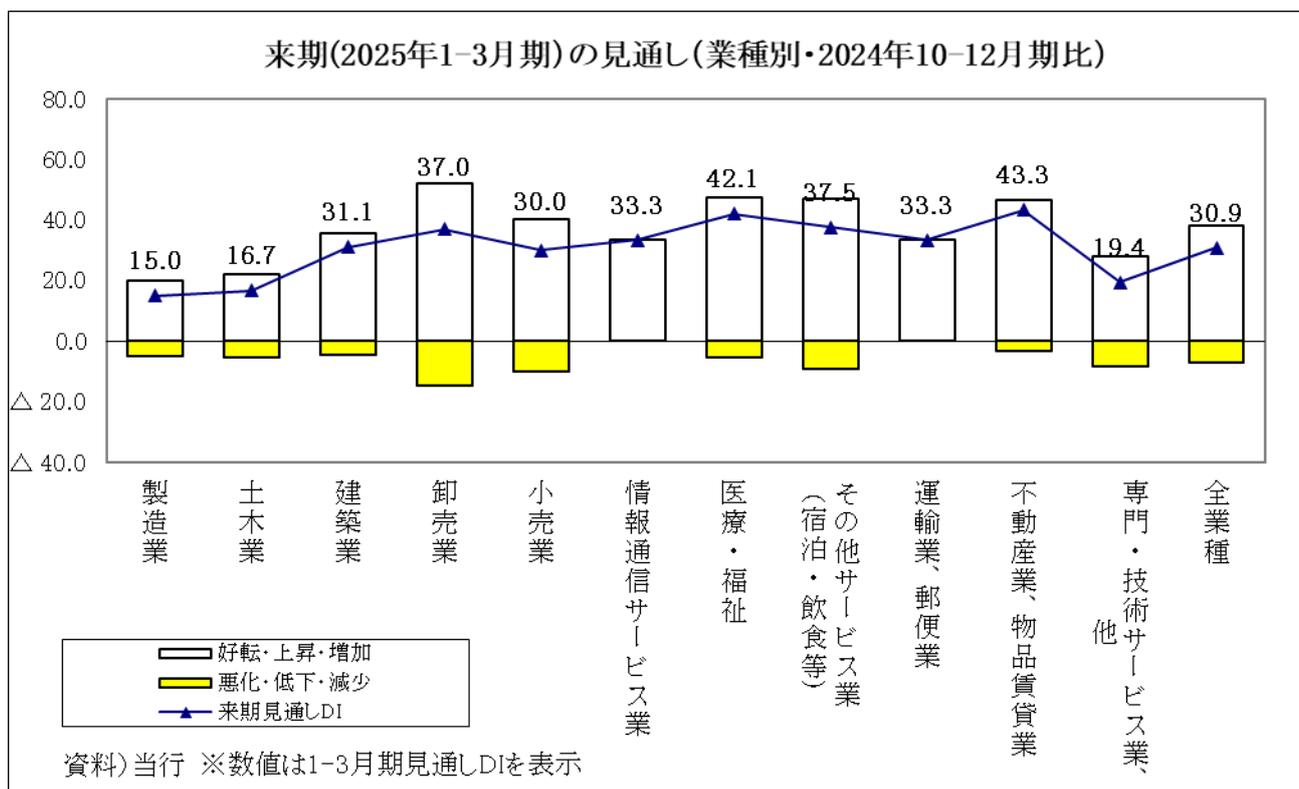


2. 来期の見通し（2025年1-3月期の当期比）

- 来期の見通し業況DIは30.9となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。項目別では、売上高(35.7)や採算(24.9)、引き合い(27.5)などで改善の動きが見込まれます。雇用(△16.7)は不足感が続く見通しとなっています。

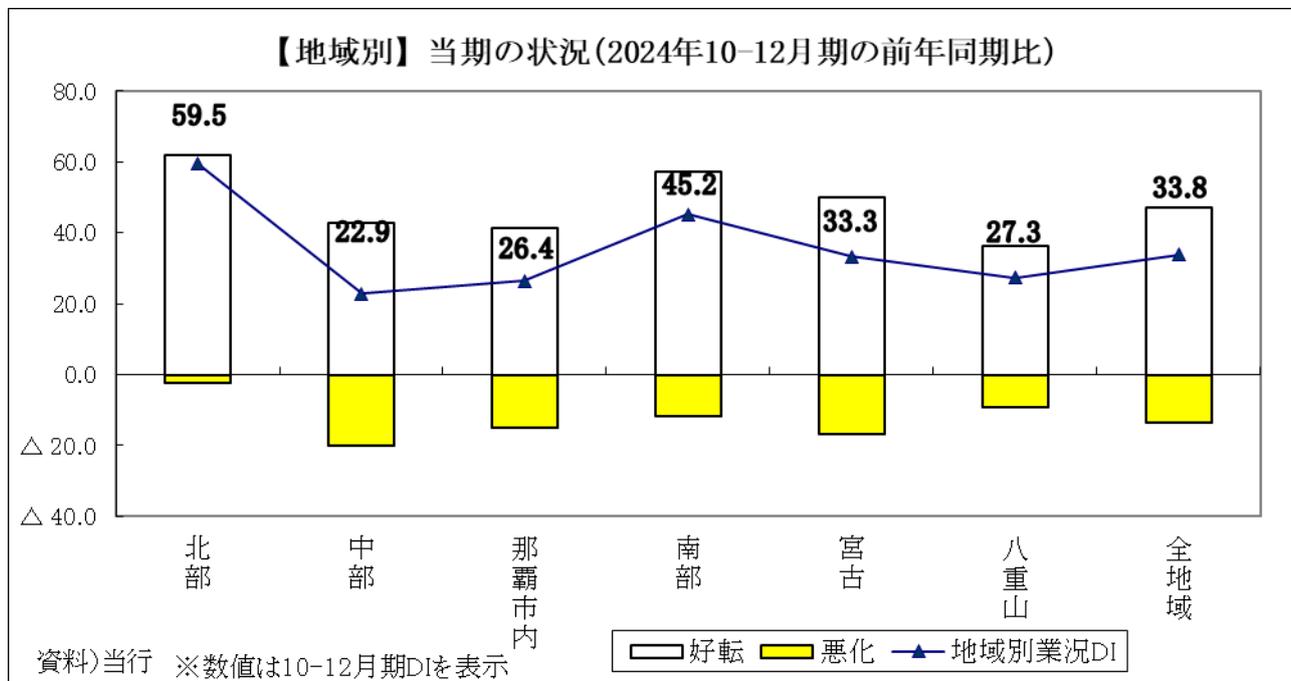


- 業種別では、全業種においてプラスとなりました。【不動産業、物品賃貸業(43.3)】は景気が拡大基調にあるなか不動産市況が改善しており、【医療・福祉(42.1)】は利用者増加見込みなどから、ポイントは高くなっています。

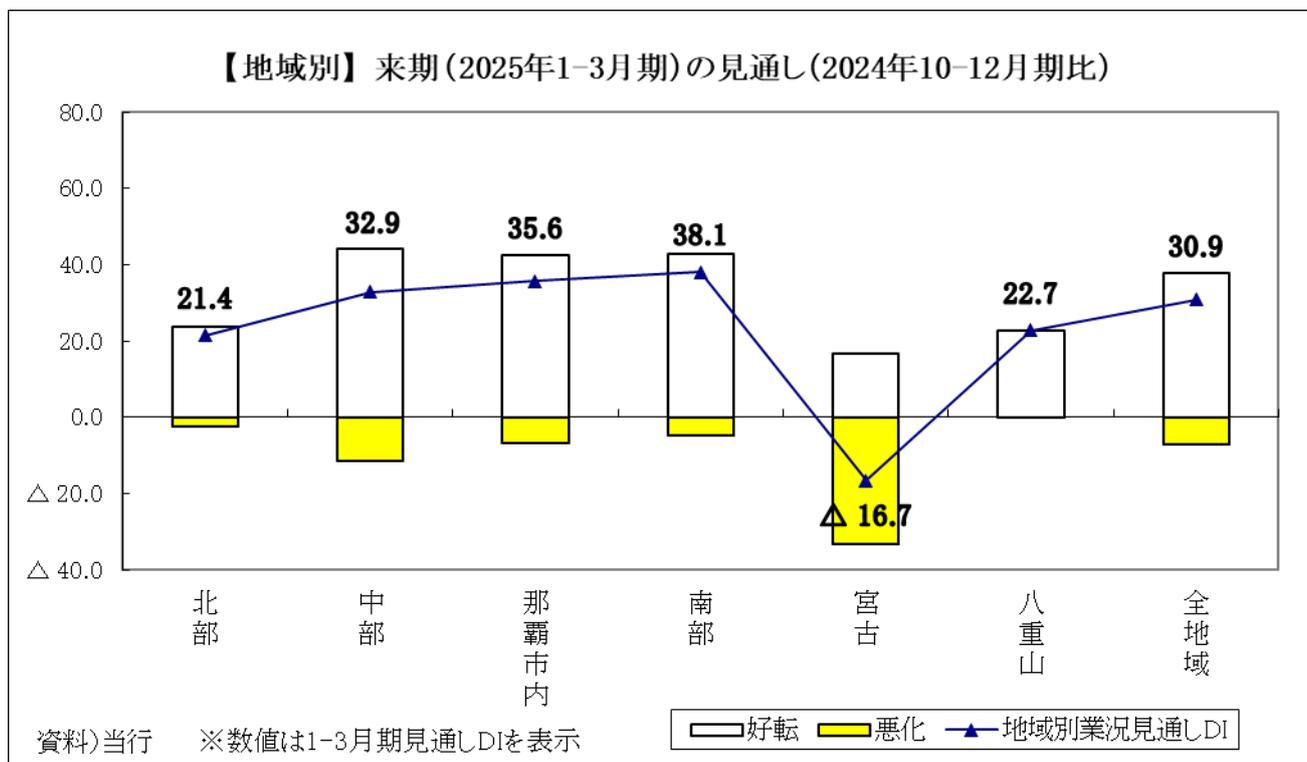


3. 地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、全地域において業況の改善がみられます。北部(59.5)は観光関連産業の回復や基地関連の工事受注増加などからポイントは高くなっています。南部(45.2)は土木・建築業において業況改善した事業者が多くみられることなどから、高くなっています。



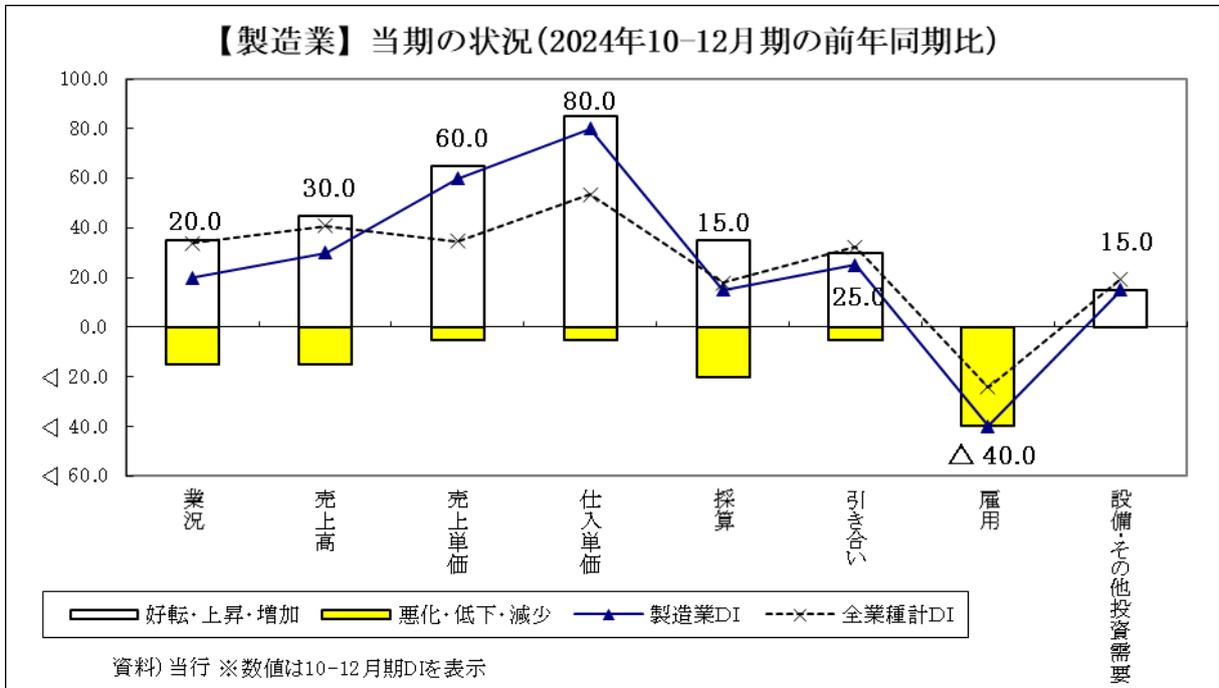
- 来期の地域別見通し業況 DI(当期比)について、南部(38.1)は公共・民間工事の受注増加見込みなどからポイントは高くなっています。一方、宮古(△16.7)は今期と同様の業況推移を見込む事業者が多いことや、観光シーズン終了の季節要因などからマイナスとなっています。



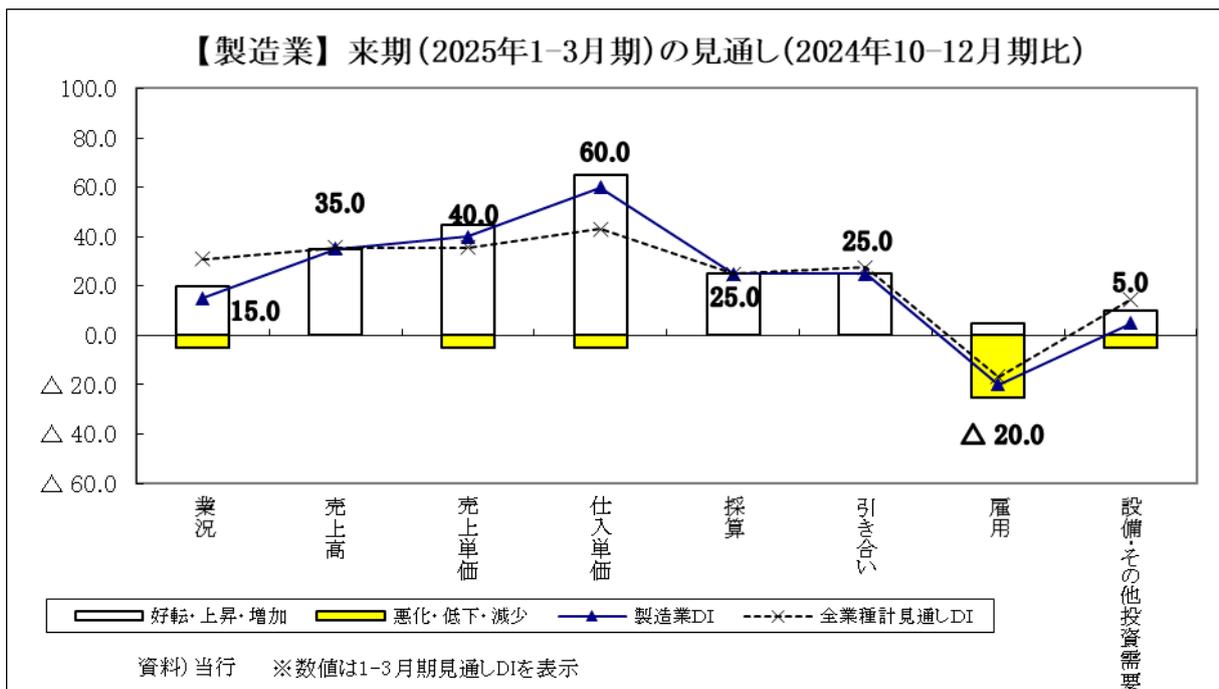
Ⅲ. 調査結果（各論）

1. 製造業（回答企業：20社）

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は **20.0** となりました。仕入単価(80.0)は売上単価(60.0)よりポイントは高く、価格転嫁は十分とはいえず採算(15.0)のポイントは低くなっています。雇用(△40.0)はマイナスとなり、不足感が強くなっています。

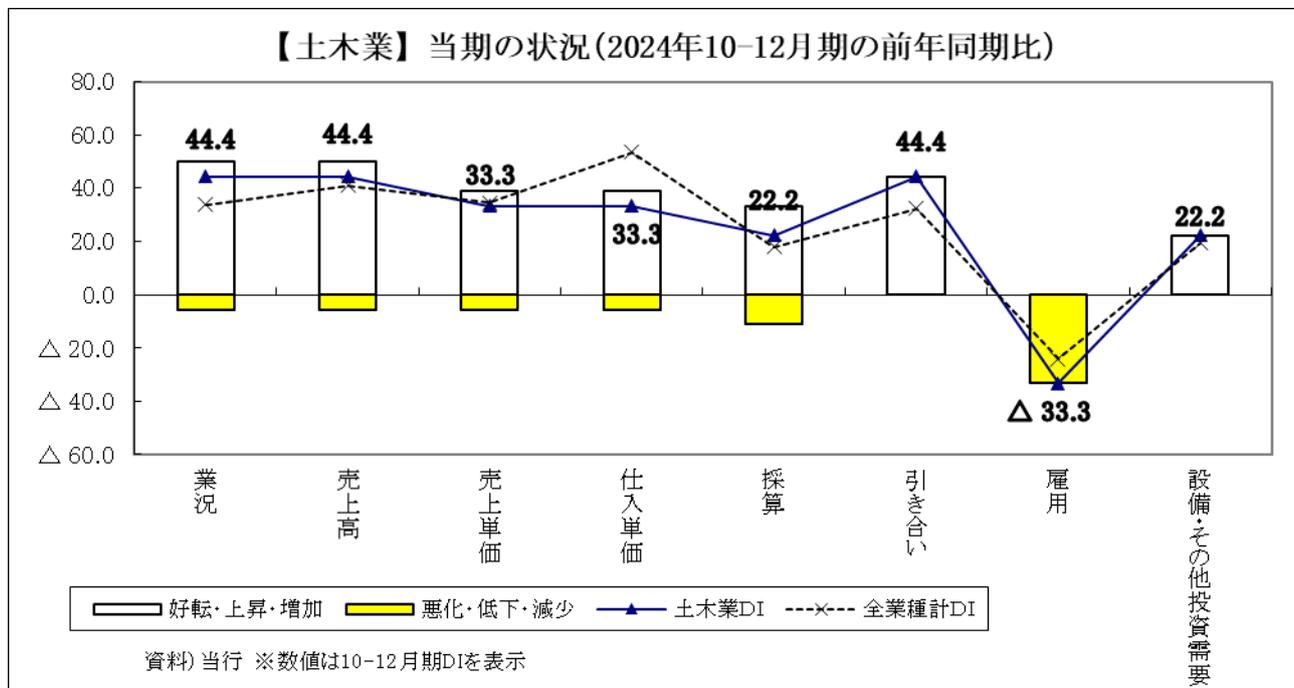


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は **15.0** となりました。仕入単価(60.0)の上昇が続くことが見込まれ、売上単価(40.0)への転嫁による採算の確保が課題と想定されます。雇用(△20.0)はマイナスとなり、不足感が続く見通しとなっています。

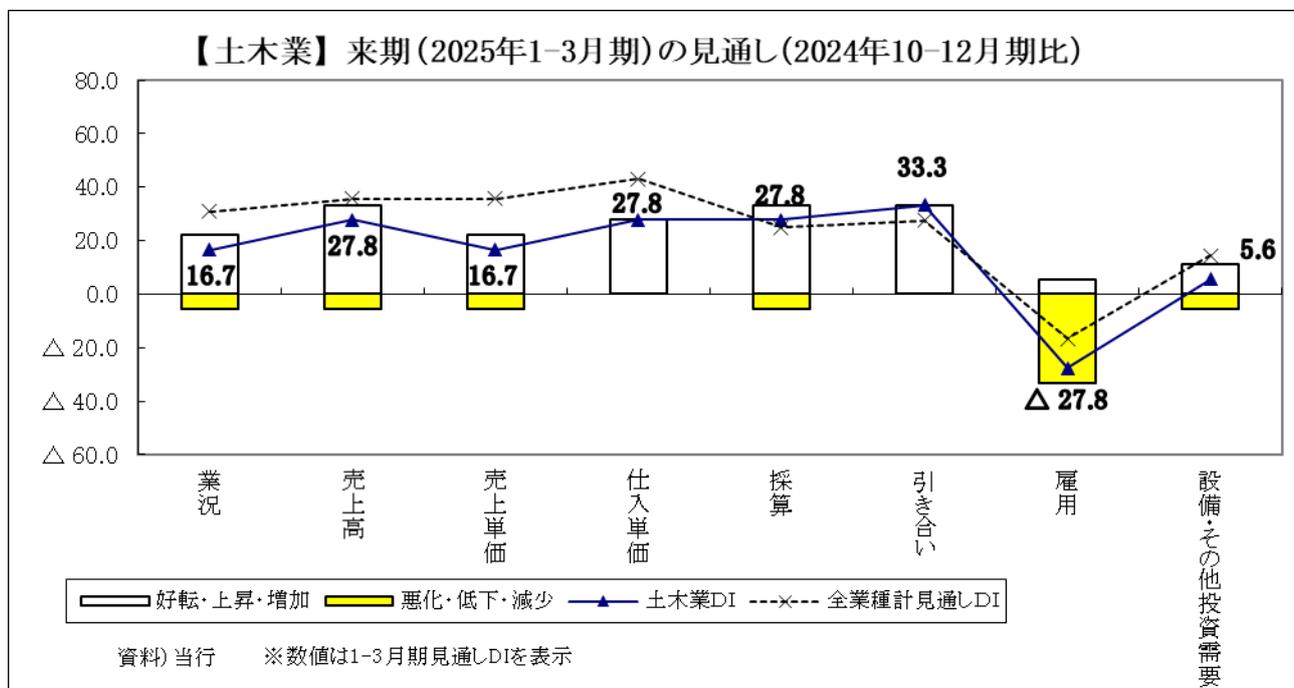


2. 土木業（回答企業：18社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は公共工事の受注増加などから44.4となり、業況改善がみられます。価格転嫁の進行により採算(22.2)は改善傾向がみられます。引き合い(44.4)は増加しており、雇用(△33.3)は現場監督や作業員の不足などからマイナスとなっています。

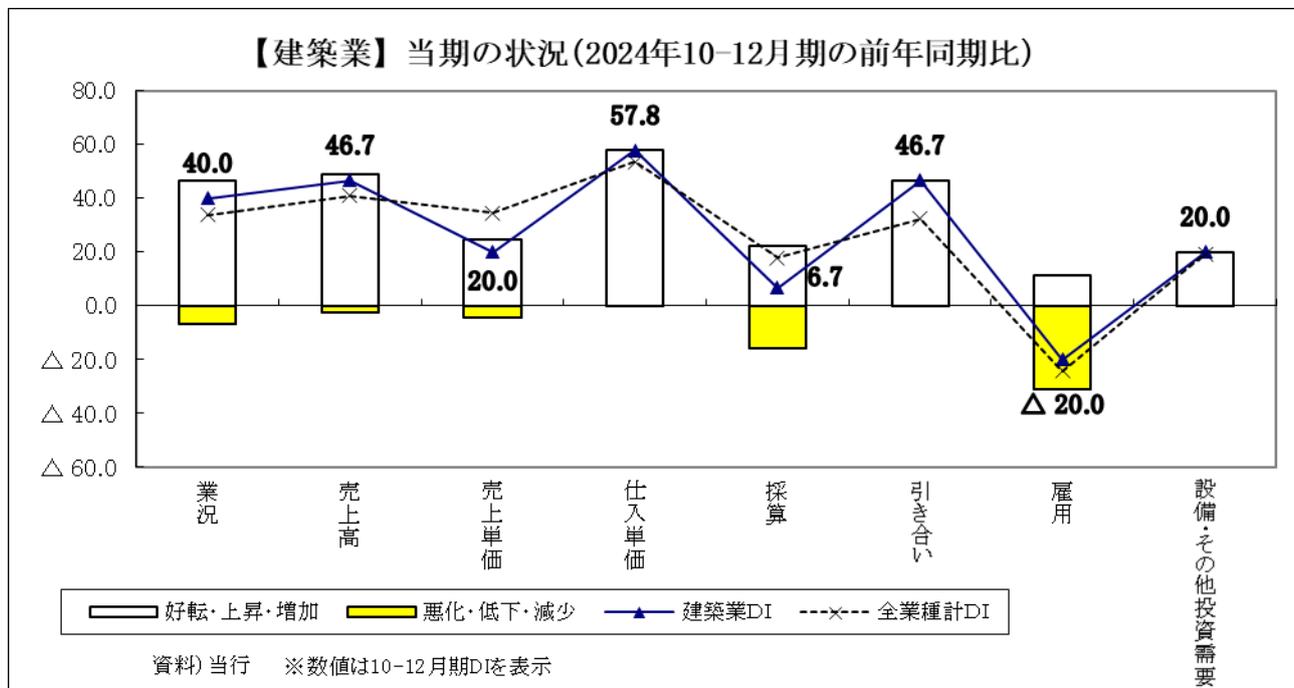


- 来期の見通し業況DI(当期比)は16.7となりました。年度末に向けた公共工事の竣工などから、業況改善が見込まれています。雇用(△27.8)は不足感が続く見通しとなっています。

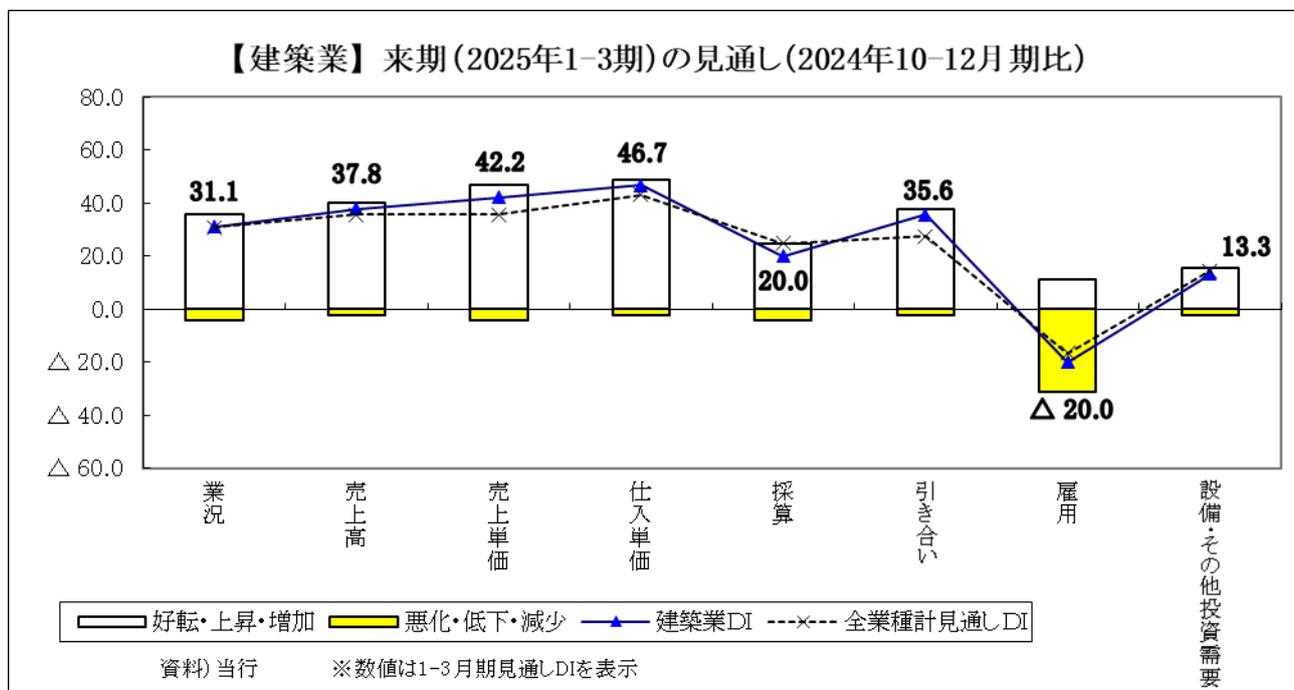


3. 建築業（回答企業：45社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は公共・民間工事の受注増加などから **40.0** となり業況改善がみられます。一方、原材料費や人件費の増加により採算(6.7)は悪化した事業者もみられます。引き合い(46.7)は他業種と比較しポイントは高くなっています。

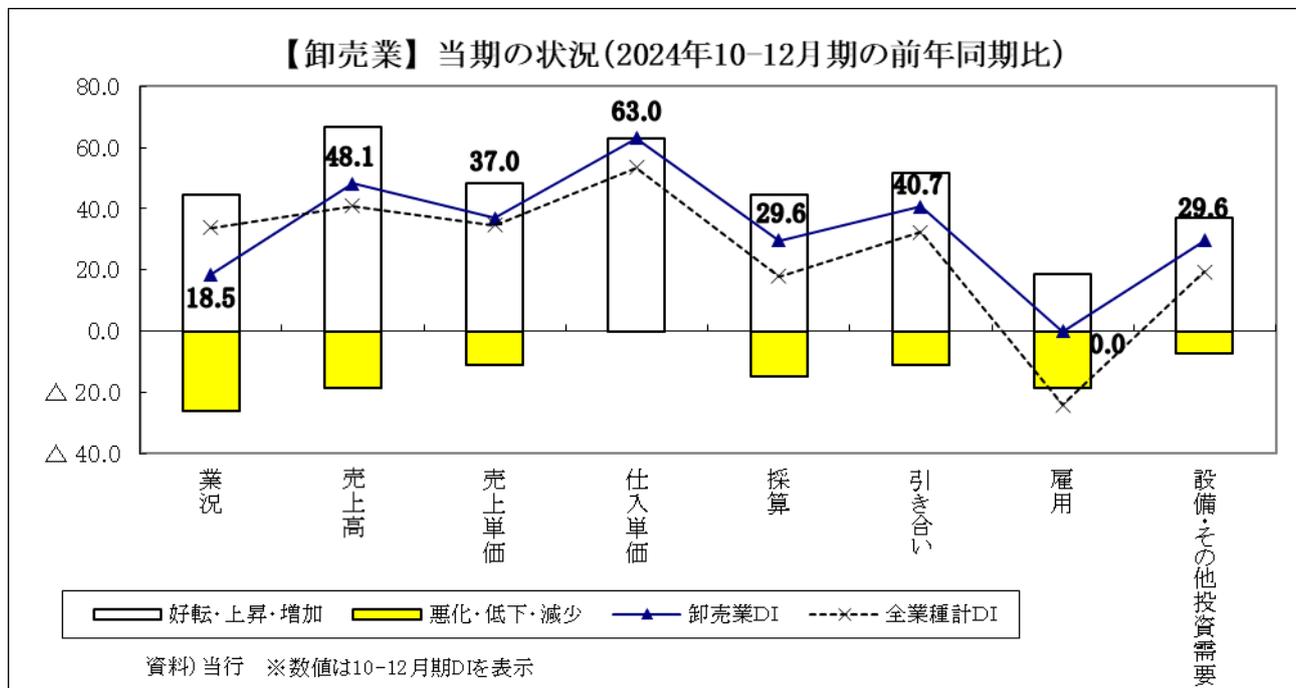


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は公共・民間工事の受注増加などから **31.1** と、業況改善の動きが見込まれます。雇用(△20.0)は、不足感が続く見通しとなっています。

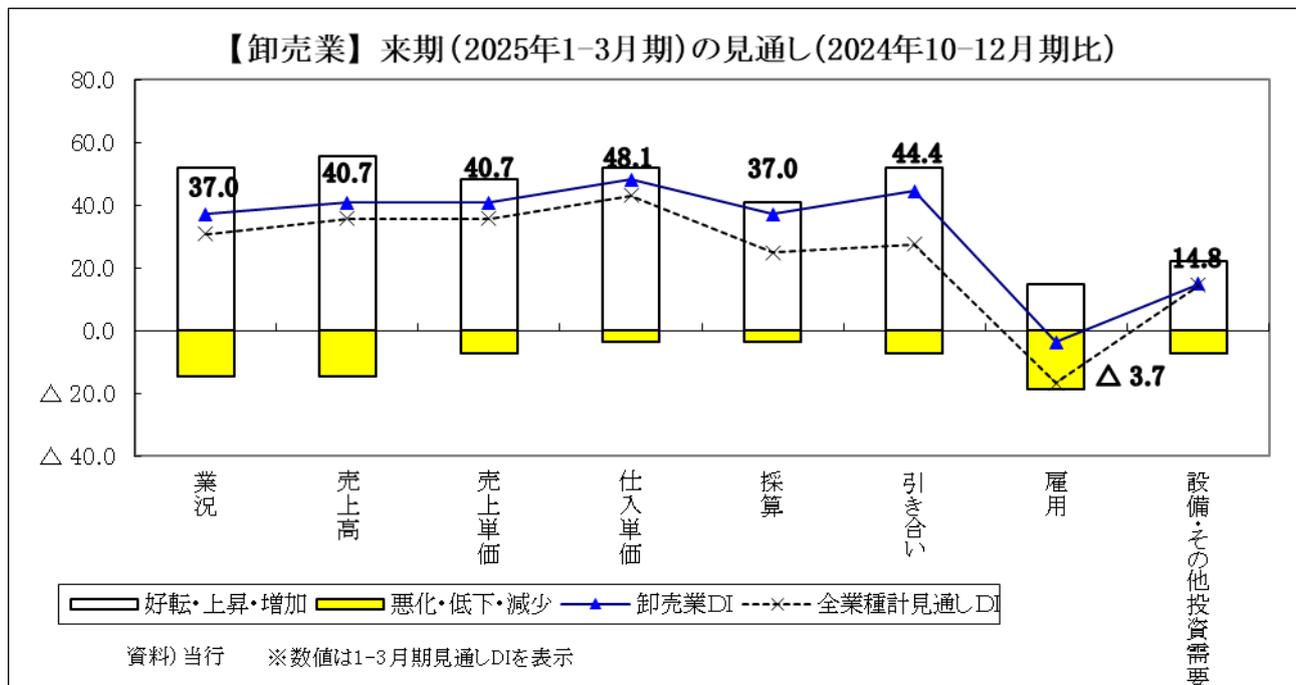


4. 卸売業（回答企業：27社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は18.5となりました。食料品や観光土産品などの卸売業は、業況が改善した事業者が多くみられます。一方、建設資材などの卸売は、仕入価格高騰などから採算悪化した事業者もみられます。

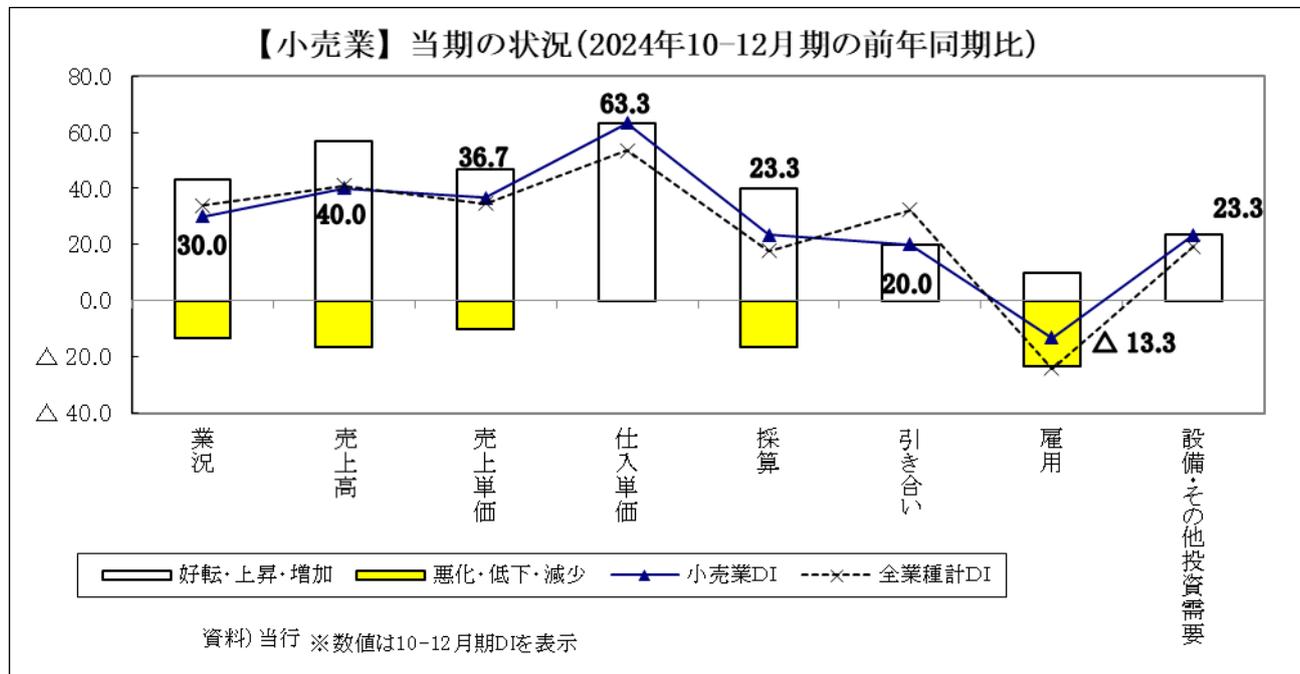


- 来期の見通し業況DI（当期比）は37.0となり、業況改善の動きが見込まれます。引き合い(44.4)は他業種と比較しポイントは高くなっており、景気が拡大基調になるなか、観光や建設関連の需要増加などにより、改善を見込む事業者がみられます。

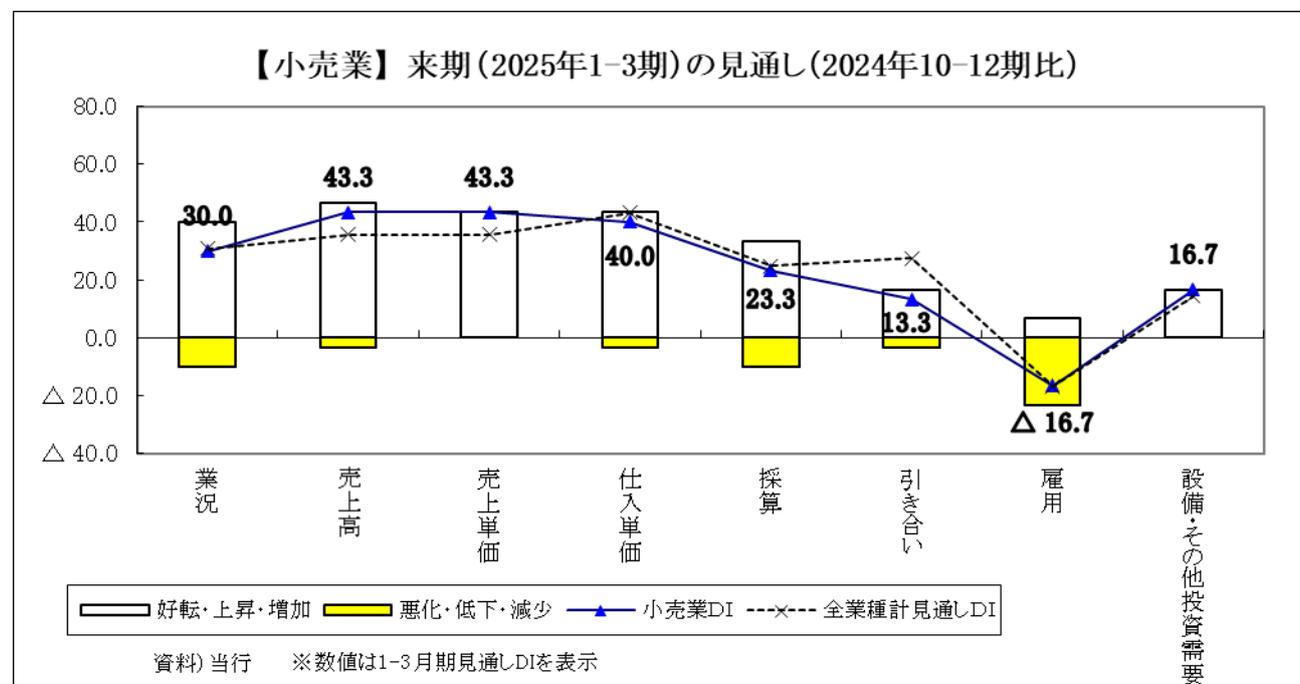


5. 小売業（回答企業：30社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は**30.0**となりました。飲食料品小売業は、観光客増加や売上単価(36.7)の引き上げなどから、売上高は改善しています。その他小売業を含め、仕入単価(63.3)は上昇しているものの、売上単価(36.7)への転嫁にて採算(23.3)は改善傾向がみられます。

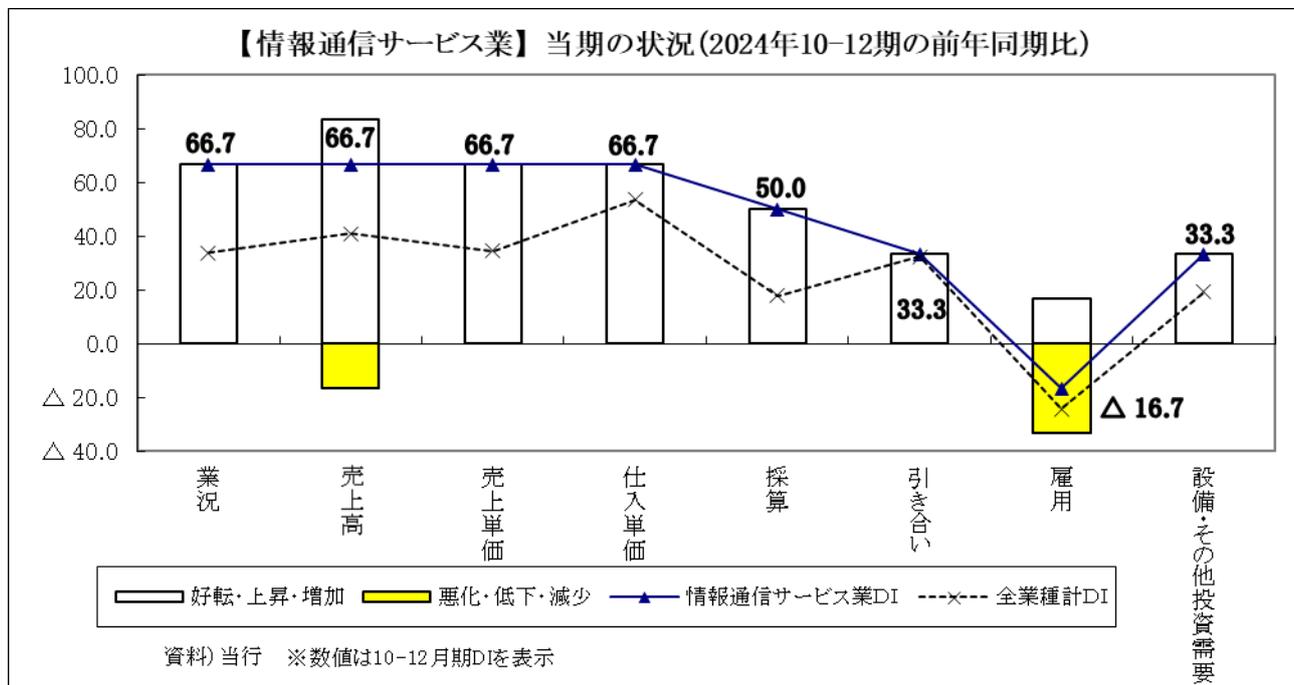


- 来期の見通し業況DI(当期比)は**30.0**となりました。売上単価(43.3)のポイントは高くなっており、引き続き価格転嫁が進むことで業況改善の動きが見込まれます。

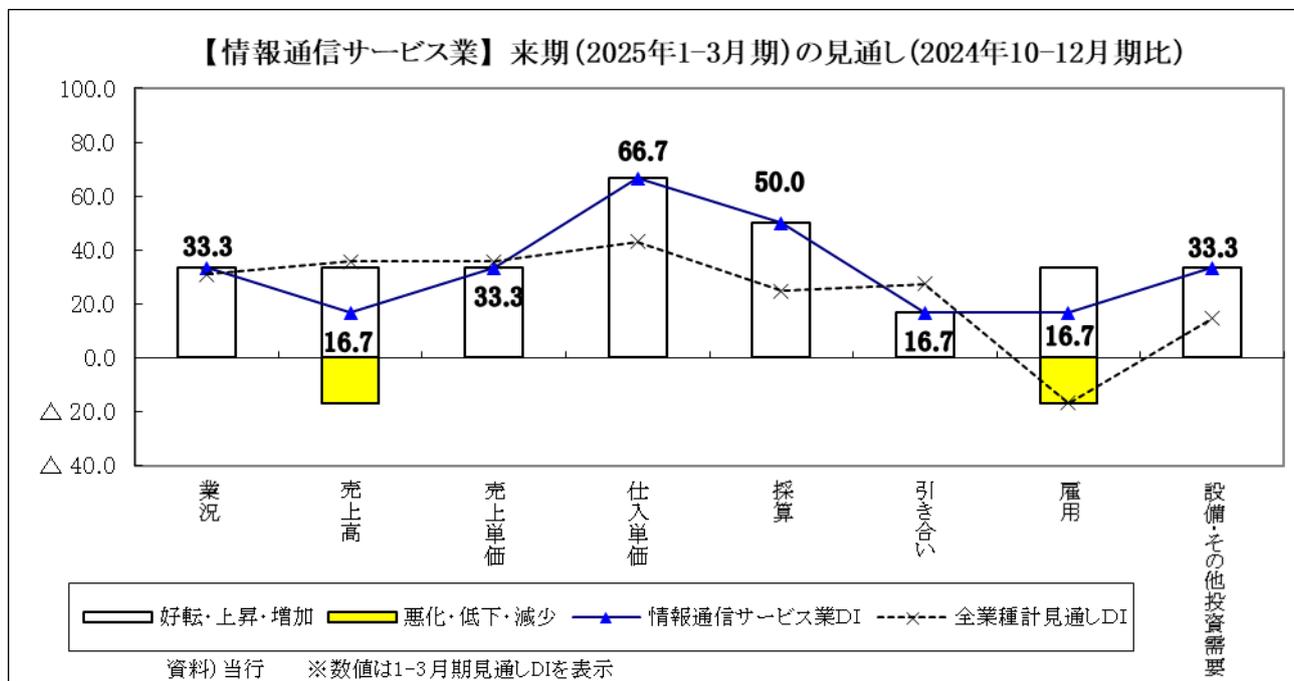


6. 情報通信サービス業（回答企業：6社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は **66.7** となりました。システム開発等業務の売上単価の引き上げなどから、業況改善した事業者がみられます。

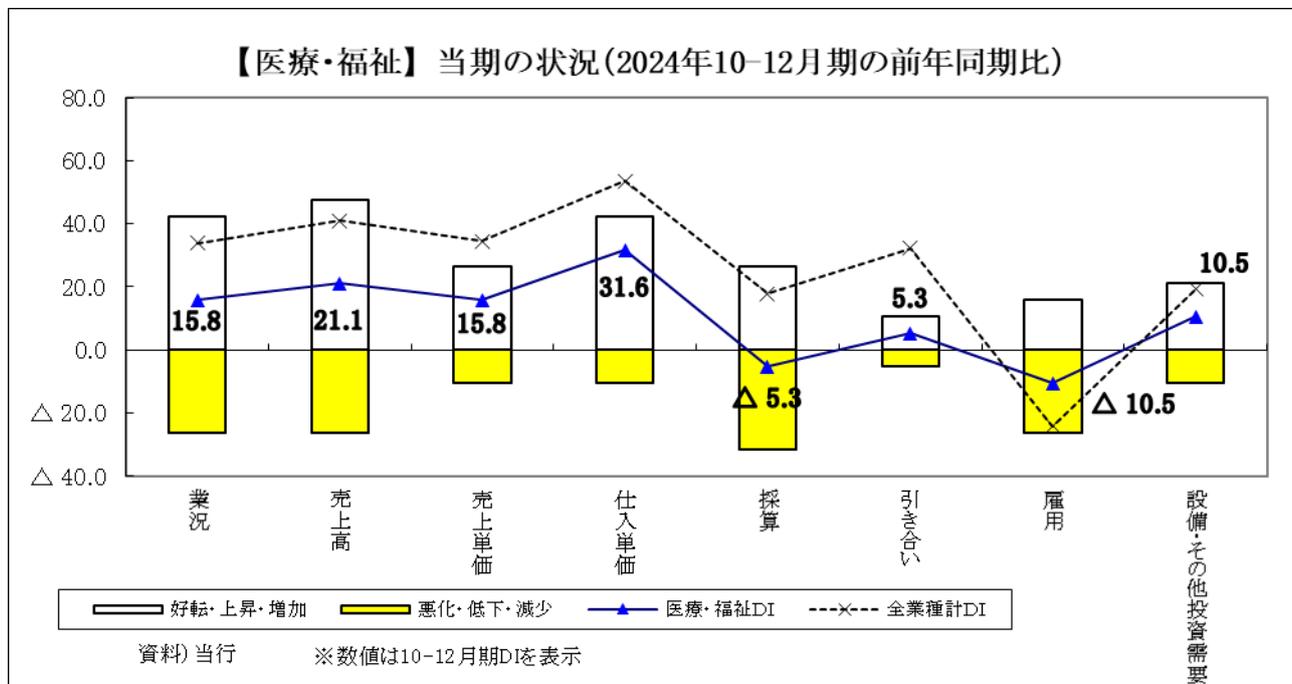


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は **33.3** となりました。安定したシステム開発等業務の受注などから、改善を見込む事業者がみられます。雇用の不足感は、他業種と比較し強くない状況です。

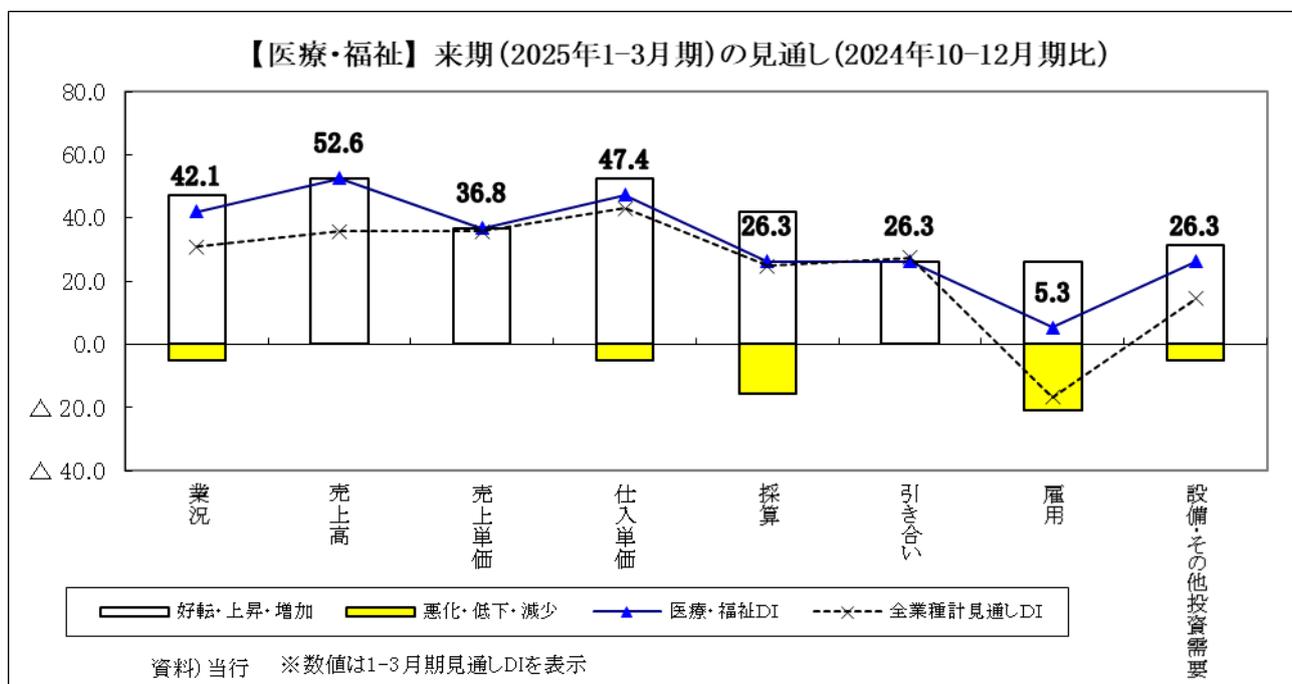


7. 医療・福祉（回答企業：19社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は**15.8**となりました。診療報酬や福祉サービス等報酬は大きく変化しない一方、食材費など仕入単価(31.6)やその他経費上昇などにより、採算($\Delta 5.3$)はマイナスとなっています。雇用($\Delta 10.5$)は、コロナ禍と比較すると不足感が弱まっています。



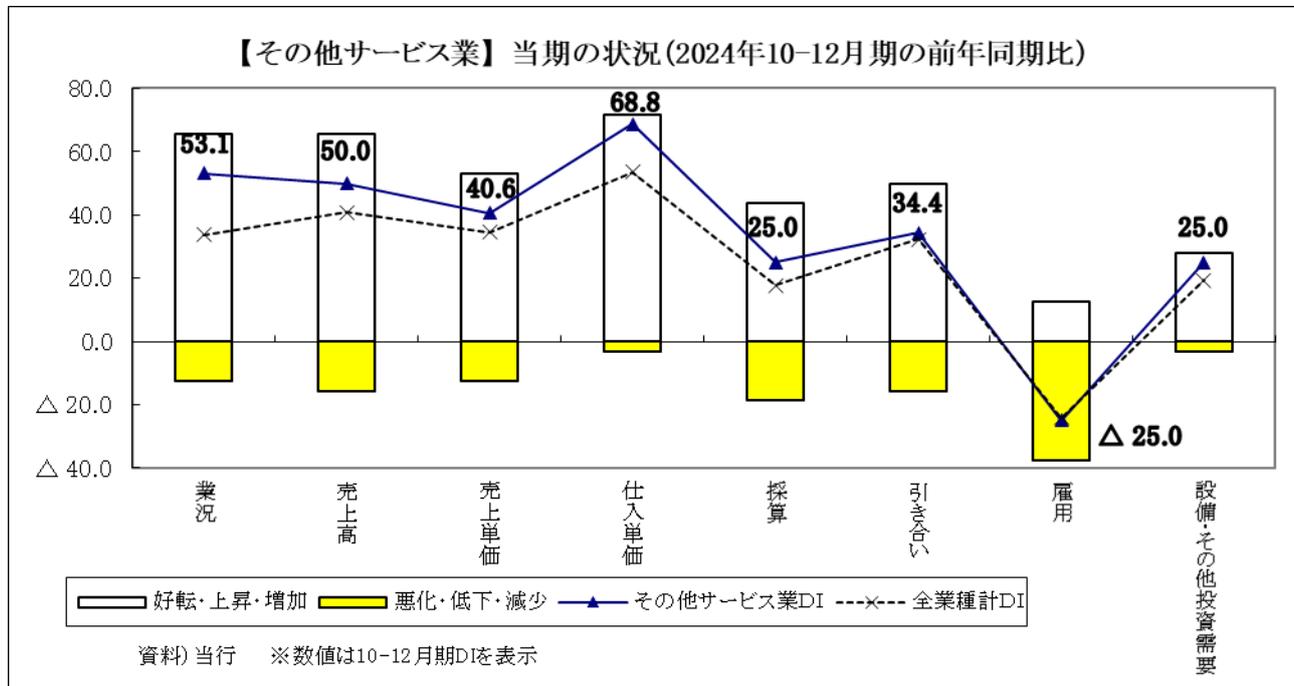
- 来期の見通し業況DI(当期比)は**42.1**となり、業況改善の動きが見込まれます。介護事業者や児童福祉事業者などにおいて、利用者増加を見込む事業者がみられます。



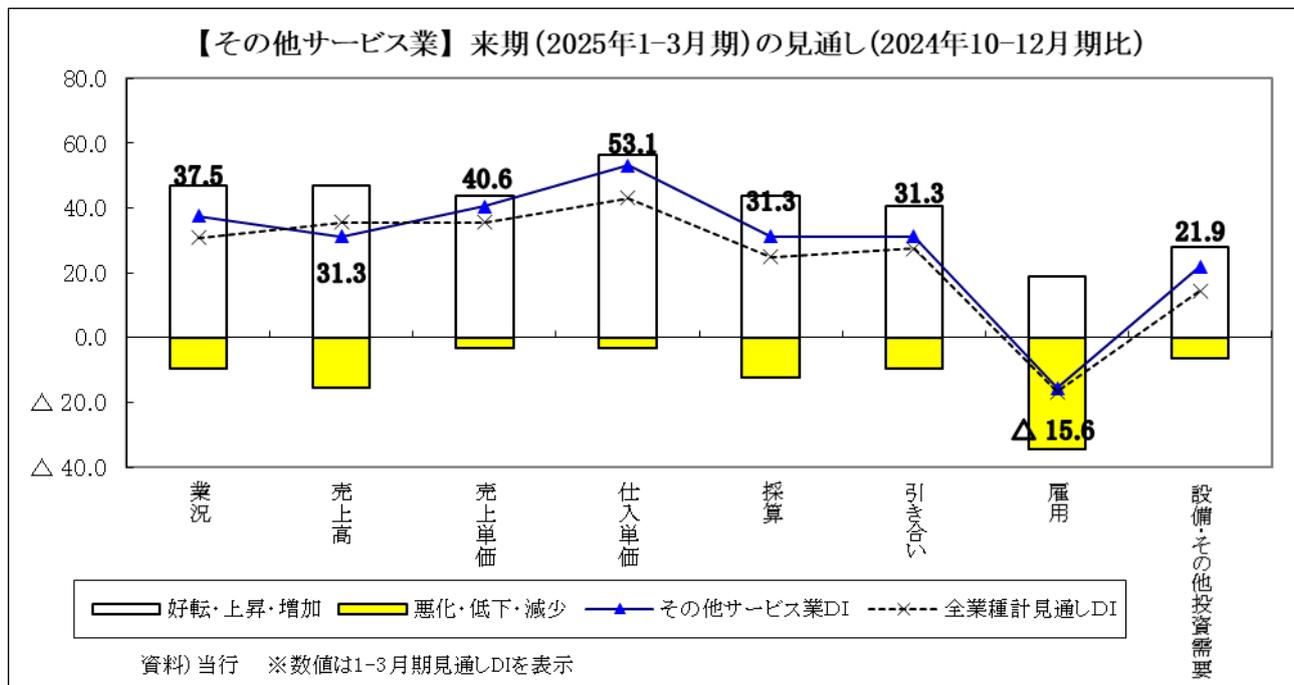
8. その他サービス業（ホテル、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など）

（回答企業：32社）

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 53.1 となりました。インバウンド含む観光客増加やイベント開催に伴う人流活性化の影響などから業況改善がみられます。雇用(△25.0)は、不足感がみられます。

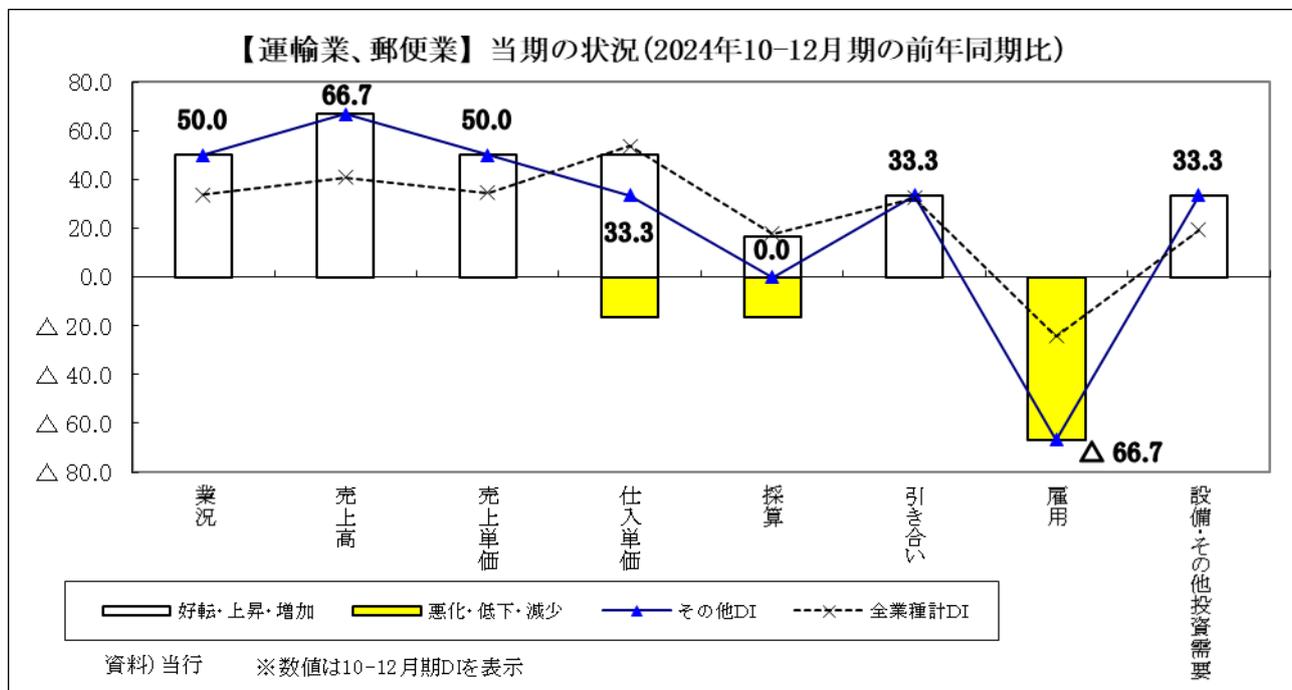


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 37.5 となり、業況改善の動きが見込まれます。引き続きインバウンド含む観光客増加から改善を見込む事業者がみられます。雇用はマイナスとなっており、不足感が続く見通しとなっています。

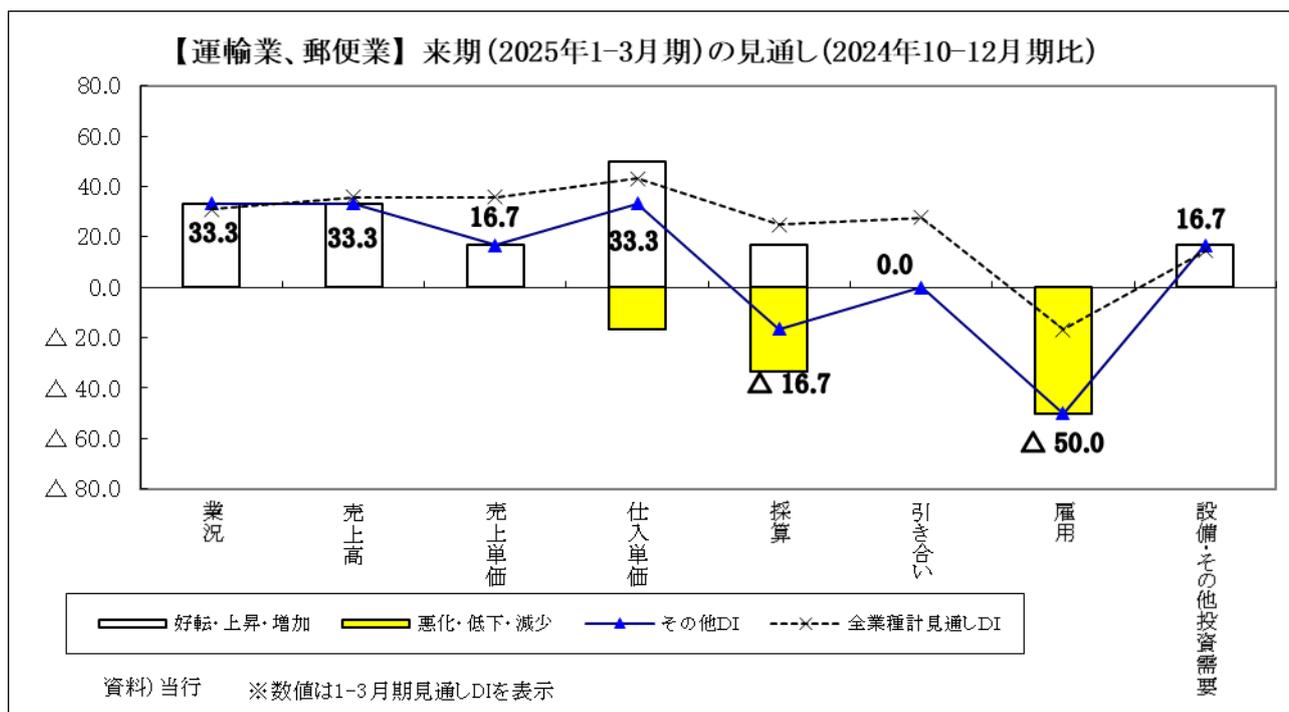


9. 運輸業、郵便業（回答企業：6社）

- 当期の業況 DI(前年同期比)は、**50.0** となり業況改善がみられます。タクシーや観光船などの旅客運送業は、観光客増加により改善した事業者がみられます。採算(0.0)は燃料費や人件費の増加などにより悪化した事業者もみられます。雇用(△66.7)は大きくマイナスとなっており、ドライバーの不足感がみられます。

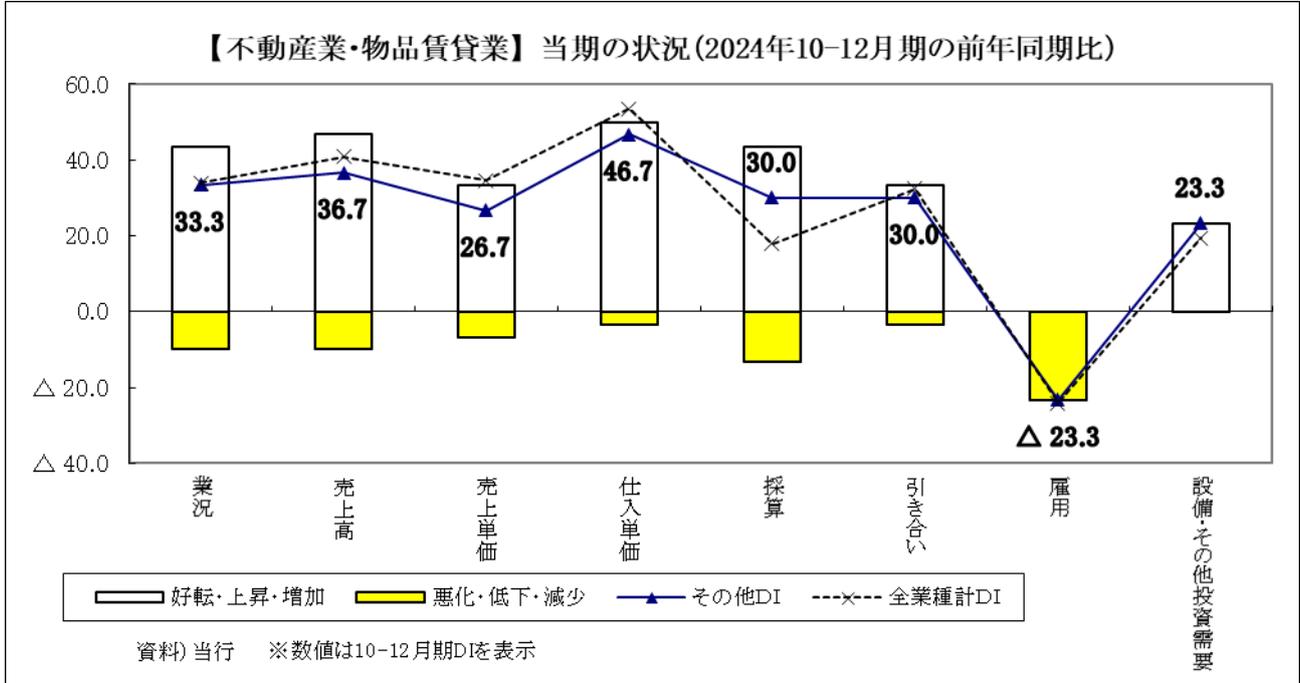


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は **33.3** と、業況改善の動きが見込まれています。採算(△16.7)は燃料費の増加などで悪化を見通す事業者がみられます。雇用(△50.0)は不足感が続く見通しとなっています。

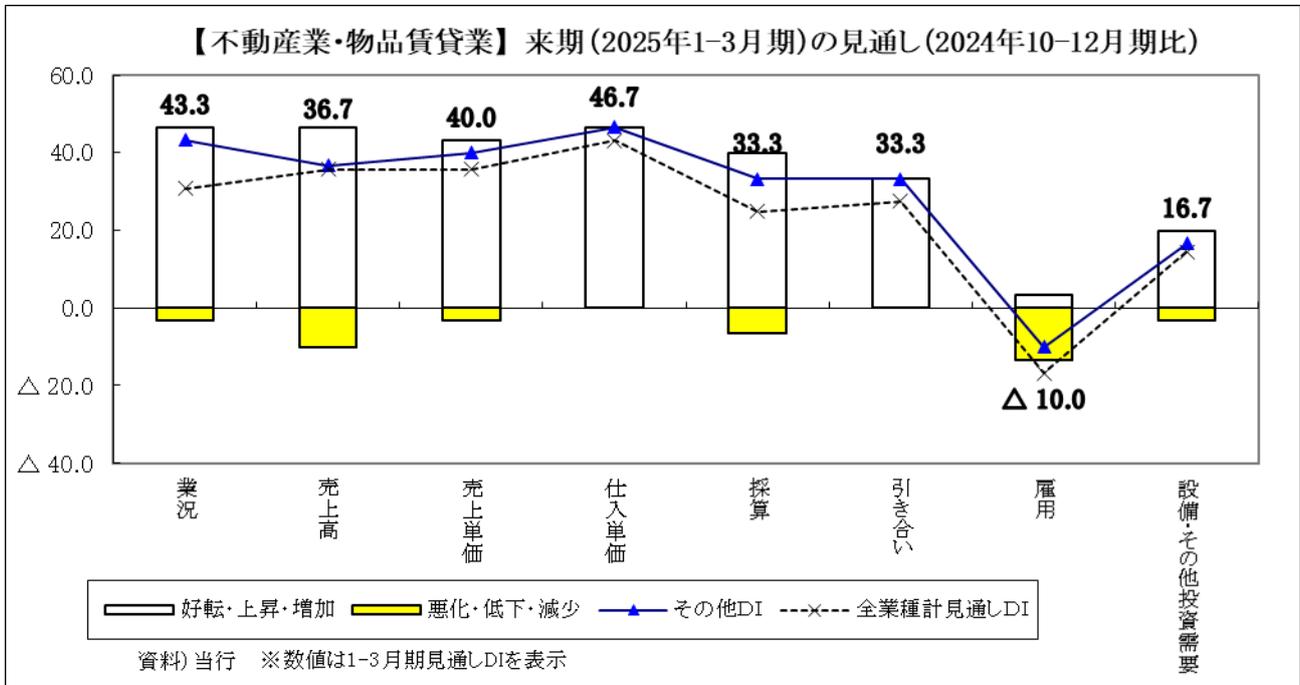


10. 不動産業、物品賃貸業（回答企業：30社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は **33.3** となり、業況の改善がみられます。不動産売買・仲介業は取引件数が増加した事業者が多くみられます。採算(30.0)は他業種と比較し高くなっており、価格転嫁が進んでいます。

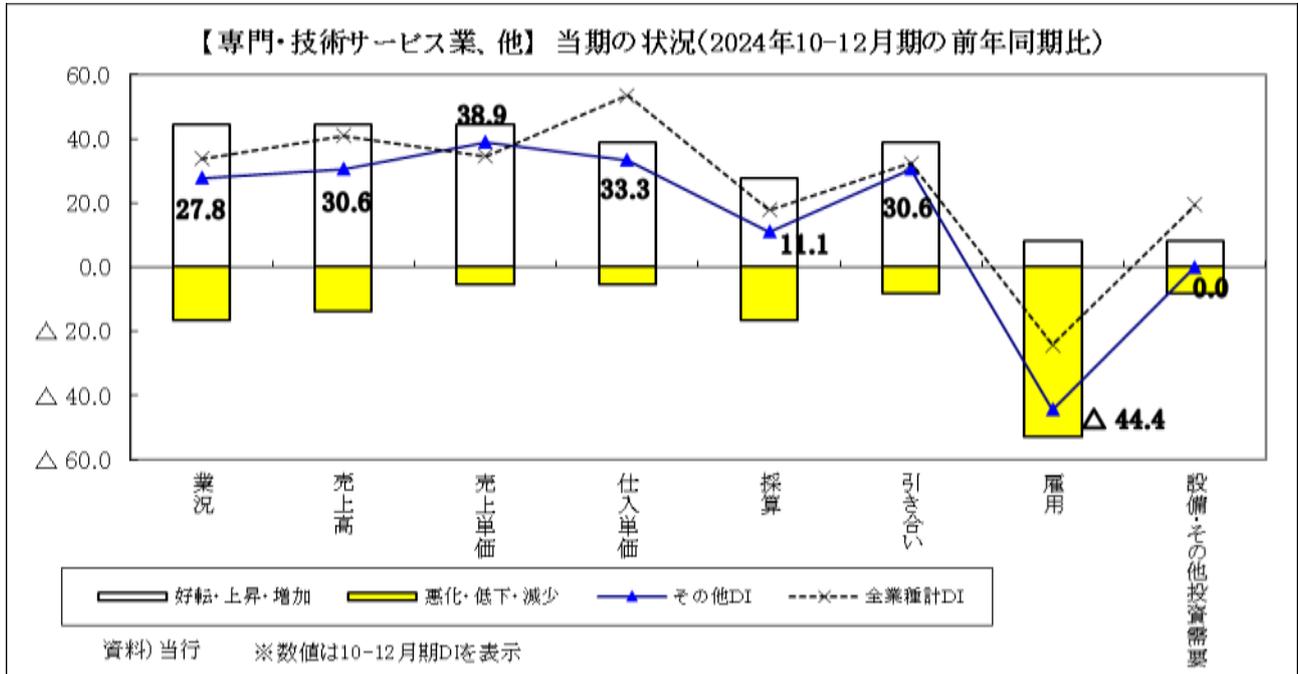


- 来期の見通し業況DI(当期比)は **43.3** となり業況改善の動きが見込まれます。景気が拡大基調にあるなか、安定した不動産需要の見通しからポイントは高くなっています。

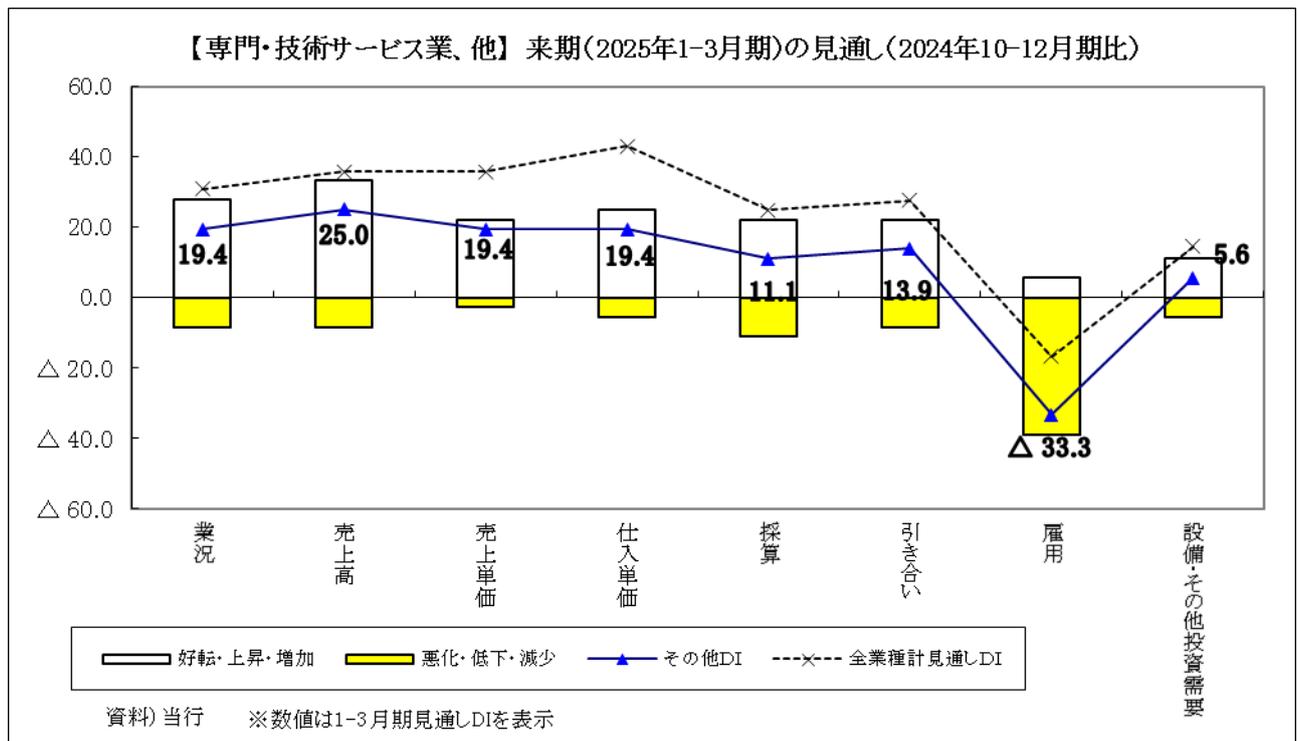


11. 専門・技術サービス業、他（回答企業：36社）

- 当期の業況DI(前年同期比)は27.8となり、業況の改善がみられます。建設コンサルタント業や測量業などは安定推移している事業者が多くみられます。雇用(△44.4)は建設コンサルタントや測量業、ビルメンテナンス業などで不足感がみられます。



- 来期の見通し業況DI(当期比)は19.4となり、業況改善の動きが見込まれます。建設コンサルタント業や測量業、各種メンテナンス業など、同様推移を見込む事業者が多くみられます。雇用(△33.3)は、技術者の不足感が続く見通しとなっています。



IV. まとめ（総括）

➤ 【当期の業況DI】

当期(2024年10-12月期)の業況DIは**33.8**(前年同期比)と13期連続のプラスとなりました。項目別では、売上高や引き合いなどで業況改善がみられます。また、価格転嫁の進行(売上単価の上昇)もみられません。一方、雇用においては不足感がみられます。

業種別では、観光客の回復や価格転嫁の進行などにより全業種においてプラスとなっています。【情報通信サービス業】や【その他サービス業(宿泊・飲食等)】、【運輸業、郵便業】などでポイントは高くなっています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2025年1-3月期)の見通し業況DIは**30.9**(当期比)となりました。項目別では、売上高や引き合い、採算などで業況改善の動きが見込まれます。雇用においては不足感が続く見通しとなっています。

業種別では、全業種においてプラスとなっています。【不動産業、物品賃貸業】は景気が拡大基調にあるなか、安定した不動産需要の見通しからポイントは高くなっています。【医療・福祉】は介護事業者などで利用者増加が見込まれており、ポイントは高くなっています。

今後の業況見通しについて、原材料価格・仕入単価の上昇が見込まれるなか、差別化など付加価値を高める取り組みにより適切な価格転嫁を行うことができるかどうか、採算確保のポイントになりそうです。更に、賃上げなどにより従業員へ還元されることで、消費拡大による経済の好循環につながると考えられます。